



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月9日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)4590-1111(代表)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 斉

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 関家 圭三

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	28,868	(18.7)	4,591	(41.1)	4,828	(39.6)
16年9月中間期	35,513	(69.6)	7,791	(311.9)	7,993	(366.4)
17年3月期	60,320		9,869		10,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,295	(48.8)	71.33	71.26
16年9月中間期	4,481	(556.0)	139.48	139.42
17年3月期	5,301		162.57	162.49

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 9百万円 16年9月中間期 13百万円 17年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 32,174,416株 16年9月中間期 32,132,589株 17年3月期 32,153,066株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	86,473	57,294	66.3	1,780.76
16年9月中間期	91,806	55,333	60.3	1,720.97
17年3月期	84,839	55,726	65.7	1,729.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 32,174,166株 16年9月中間期 32,152,492株 17年3月期 32,174,516株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,734	1,400	2,601	16,728
16年9月中間期	7,180	8,484	684	17,121
17年3月期	7,281	7,432	2,056	16,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,700	10,000	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円 73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~9ページを参照して下さい。

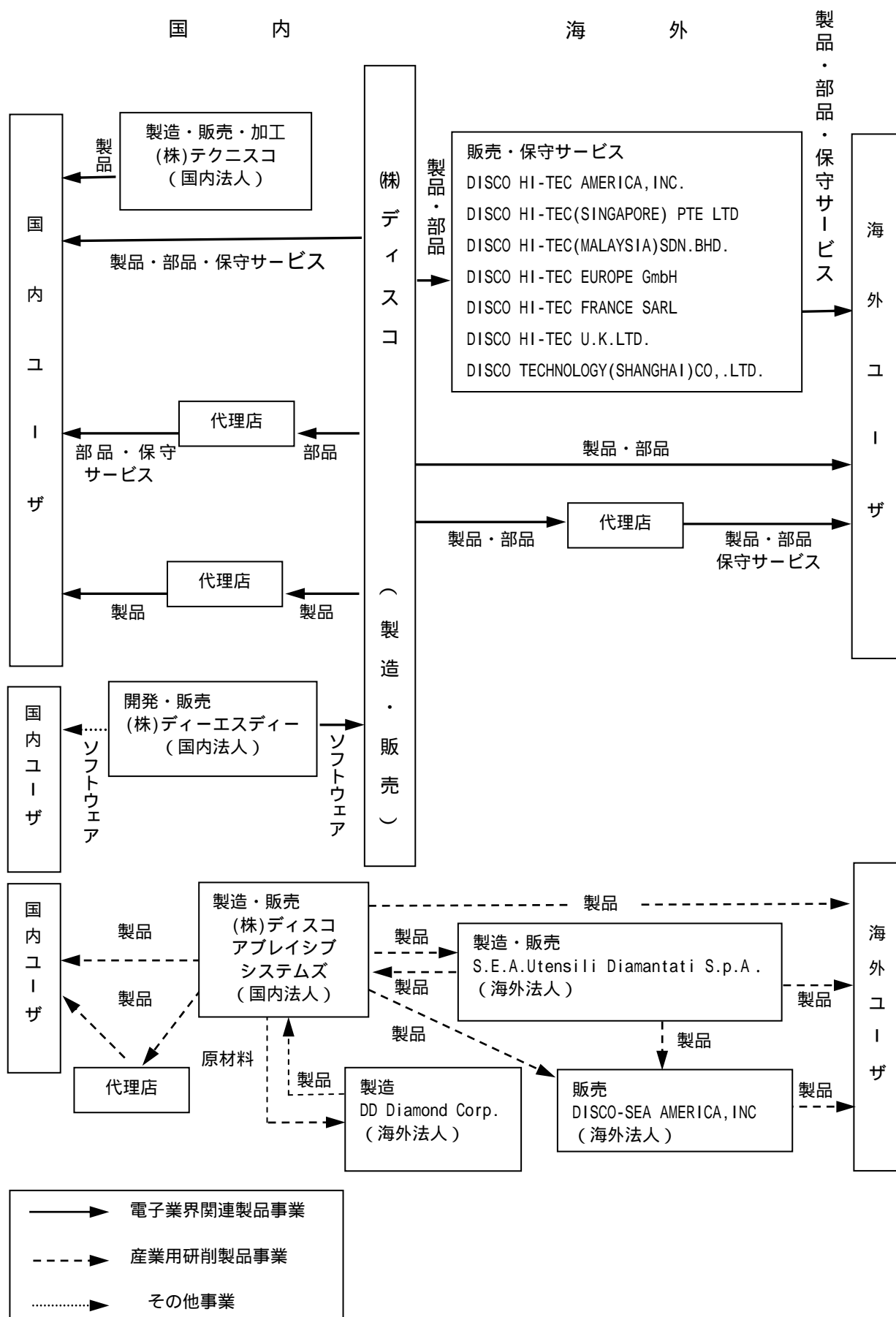
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 15 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界 関連製品 事業	半導体製造装置精密切断装置等の製造・販売	【精密加工装置】 ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン 【精密加工ツール】 ダイヤモンドブレード等	製造 当社 他 3 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.他 1 社
	精密電子部品の加工・販売	精密電子部品の加工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係る保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD. DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.他 2 社
産業用 研削製品 事業	研削切断工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC 他 2 社
その他 事業	コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売	—————	(株)ディーエスディー 他 2 社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノ造りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。当社はこの「高度な“Kiru,Kezuru,Migaku”（切る、削る、磨く）技術」によって、遠い科学を身近な快適につなぐことをミッションとして掲げており、これらの事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元は最重要政策のひとつとして位置づけており、一株当たり利益を向上させつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。当社の業績はシリコンサイクルの影響を受けやすいため、安定的な配当額の継続に努め、さらに業績などに応じて株主還元策をはかってまいります。内部留保に関して、技術革新の激しい電子業界関連分野における競争力強化を目的として、今後とも研究開発投資に重点的に配分してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し（1,000株 100株）、平成12年5月株式分割（1対1.5）などを実施してまいりました。また、各種IR活動などにより、当社に対する投資家層の認知度を高めるべく努めて参りました。この結果、平成10年3月期末624名であった当社の株主数は、平成17年9月期末には14,834名と約23倍に増加いたしました。投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定しているわけではありませんが、その時々々の業績、株式市況、引き下げに関わる費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題と認識しております。

(4) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、加工素材・加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが予想されます。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において精密加工装置（ハード）と精密加工ツール（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ・使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）、さらにはワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザに対して最適なソリューションを提供しCS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続き精密加工装置・精密加工ツール・アプリケーションの3分野で研究開発を積極的・有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

当社は2010年までにシリコンサイクルの一つの目処である4年累計で20%以上の売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

(5) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の他、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーにとって納得性の高い経営を実現することがコーポレート・ガバナンスに対する当社の基本的な考えです。そしてこの納得性の高い経営を実現していくために、当社、特に経営者は「ディスコの社会的地位の向上」及び「ステークホルダーとの最良の価値交換の実現」を追究し続ける必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

・ 監査役設置型

広義の企業経営には社会（監視）機能、意義（目的）機能、成長（戦略）機能、実現（実行）機能の4つの機能が求められます。「監査役設置型」においては、主に監査役が社会（監視）機能を、これ以外の3機能を取締役が担当します。一方、「委員会設置型」ガバナンス形態を採用している企業の場合、その境界はさまざまです。これらの要件を総合的に勘案し、当社は、「監査役設置型」ガバナンス形態を採用しております。

・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、監査役4名全員は社外監査役です。

・ 各種委員会の概要

当社は監査役設置型ガバナンス形態を採用しておりますが、取締役・監査役の報酬に関する委員会として、「報酬委員会」を設置しております。報酬委員会は社内取締役3名及び社外監査役1名から構成され、「取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、その下で、取締役・監査役の報酬制度の改革案を作成し、また各取締役、監査役の報酬を公平中立に審議し、答申を行っております。

・ 社外監査役の専従スタッフの配置状況

監査役は全員社外監査役で、専従スタッフはおりませんが、兼任スタッフを配置しております。

・ 業務執行・経営監視の仕組み

当社取締役会は、機動的な経営判断ができるよう8人で構成されております。また重要な事項を審議する会議体として、主要な取締役で構成する「経営会議」を設けており、取締役会に提案したり、社長の意思決定を支援したりしております。また取締役は、毎月幹部社員全員の参加する「幹部会」に出席し事業の状況把握と情報共有化を図っております。

さらに、毎月1回開催される「DFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）会議」で当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織運営に係わる様々な問題につき、外部の専門家との共同研究により活発な議論を重ね、取締役間での認識の共通化を図っております。

当社では、取締役会及び監査役会（監査役）が業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに業務執行の監督も行っております。監査役会は期初に監査方針、監査計画、役割分担を決め、各監査役はそれに従って取締役会、経営会議等の会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では内部監査部門として内部監査室を社長直轄の形で設置しており、毎年、期初に年間監査計画を立て、それに基づいて毎月必要な監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに、社長より被監査部門に改善指示を出して改善報告を求め、業務執行が適正かつ効率的に行われるよう努めております。また、内部通報制度を設けております。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営として、効率的な事業運営を行う「事業経営」と、それを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があると考えております。企業として効率性を追求することは非常に重要ですが、短期的な業績の追求が行き過ぎることによって様々な弊害が生じます。また、企業不祥事や事故発生の背景には、企業文化に問題があるケースが多いと言われております。

当社では「企業文化の良質化」を目的とする全社的プロジェクトDFP(ディスコ・フューチャー・プロジェクト)に1995年から外部の専門家を加え「経営の主要業務」として継続的に取り組んでおります。その成果として企業としての価値観である「DISCO VALUES」を策定し、経営者から一般従業員にいたるまで、良質な企業文化の構築・浸透に力を注いでおります。

リスク管理活動を統轄する組織として常務取締役を委員長とした「全社リスクマネジメント委員会」を設置しております。各部門は、年度方針に基づき、平時からリスクの顕在化の未然防止策の継続的見直しや改善を行っております。

二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また会計監査人とは半年毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど相互連携に努めております。内部監査室の監査結果についても監査役にも報告されております。
- ・ 会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、年2回の間中期と本決算の監査時以外にも、監査法人の求めに応じていつでも必要データを提出しております。業務を執行した公認会計士は、中村嘉彦、森俊哉の両氏で、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名です。

2. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役の玉利 晋氏は三和信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）、古川深志氏は日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社出身です。また、同じく社外監査役の浅海芳久氏は、京成電鉄株式会社の常勤監査役、木谷 孟氏は税理士です。当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引や証券代行業務事務委託を行っておりますが、定型的な取引であり、また、日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社、京成電鉄株式会社とはいずれも取引はなく、社外監査役個人が利害關係を有するものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、全体として回復基調を辿りました。米国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあったものの個人消費の堅調な推移、企業収益の好転など着実に景気が拡大し、欧州経済は雇用情勢の安定など緩やかな回復傾向がみられました。また、アジア経済では中国が成長を持続、その他諸国も総じて好調に推移しました。わが国においては、設備投資や雇用状況が改善するなど景気は回復を見せました。

半導体業界におきましては、期初には在庫調整の影響がありましたが、その後、特に経済新興国（BRICs）における携帯電話、PCなどの最終製品需要の伸びを受けて半導体メーカの設備投資が回復し、半導体製造装置受注もあわせて回復してまいりました。

当社グループにおきましては、特にアジア地域からの需要が強く、前年下期と比べ受注が回復してまいりました。当第2四半期において、過去最高の売上を計上した精密加工ツールのほか精密加工装置においても、高付加価値製品である新機種の高比率が高まったことにより、利益率が向上してまいりました。

以上のような状況のもと、当社グループは顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は288億68百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は45億91百万円（同41.1%減）、経常利益は48億28百万円（同39.6%減）、中間純利益は22億95百万円（同48.8%減）となりました。好調であった前年同期と比較すると減収、減益となりましたが、前年下期比較では増収、増益となり回復傾向にあります。また、連結売上高に占める海外売上高の比率は59.7%（前年同期は61.8%）と2.1ポイント減少しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

当中間連結会計期間は、半導体メーカの高い稼働率を受けて、精密加工装置・精密加工ツールの売上がともに好調でした。精密加工ツールの売上高は、半導体生産個数の増加を受けて当第2四半期において過去最高となりました。また、システム・イン・パッケージ（SiP）に代表される先端デバイスの需要が高まったことにより当社グループの戦略製品である薄化・ストレスリリーフ装置の売上が増え、収益増加に貢献しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は276億14百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は60億45百万円（同35.8%減）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、一般砥石の製造・販売を行っております。

当中間連結会計期間は、積極的な販売活動を行いましたが、国や公共団体による公共事業抑制策などの影響を受けて、売上高は11億51百万円（同6.0%減）となりました。しかしながらコスト削減などの合理化に努めた結果、営業利益は64百万円（同44.9%増）となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカ等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当中間連結会計期間の売上高は1億1百万円（同33.9%減）となりました。当事業は、下期に売上、利益が集中するため、当中間連結会計期間の営業損益は58百万円の損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当中間連結会計期間は、特にアジア地域における半導体メーカーの設備投資に牽引されて精密加工装置の受注が伸び、売上高は179億7百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は51億73百万円（同32.9%減）となりました。

在外

いずれの地域におきましても、好調であった前年同期比では減収、減益となったものの、前年下期比では回復基調となっております。特にアジア地域のサブコンの設備投資増強に牽引されて精密加工装置の受注が活発化しました。

北米地域の売上高は23億78百万円（同44.7%減）、営業利益は1億7百万円（同70.7%減）となりました。

アジア地域の売上高は58億53百万円（同20.9%減）、営業利益は6億45百万円（同35.6%減）となりました。

ヨーロッパ地域の売上高は27億29百万円（同11.1%減）、営業利益は5億70百万円（同29.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は167億28百万円と、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、37億34百万円（前年同期比34億46百万円減）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が40億27百万円、減価償却費12億68百万円及び仕入債務の増加に伴う資金が17億14百万円増加したことによるものであります。

また、資金の主な減少要因は、法人税等を22億58百万円支払ったことに加え、売上債権の増加に伴う資金が25億77百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、14億円（同70億83百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、23億33百万円（前中間連結会計期間は13億3百万円の資金支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、26億1百万円（同19億17百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度上期
自己資本比率	78.7%	63.5%	65.7%	66.3%
時価ベースの自己資本比率	197.1%	221.9%	174.5%	175.6%
債務償還年数	0.7年	2.1年	1.7年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.2倍	216.0倍	179.2倍	306.0倍

自己資本比率 : 期末自己資本 / 期末総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 期末株式時価総額 / 期末総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としております。

(3) 通期の見通し

下期におきましては、世界経済の安定的な推移に支えられて PC・携帯電話向けなどを中心とした需要が見込まれます。この影響を受け半導体製造装置市場も合わせて推移することから、当社グループは、特にアジア地域における量産メーカーの受注に牽引されて、下期も当第2四半期とほぼ同水準で推移することを見込んでおります。

当社グループは半導体・半導体製造装置市場、および個別顧客の設備投資動向を見据え、市場の変化を読み取り次第、新たな予測を適時開示するという方針の下、当期の売上高、経常利益、当期純利益を下記のとおり変更することといたしました。

平成 18 年 3 月期連結業績予想数値の修正 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 8 月 1 日発表)	60,000	10,000	5,300
今回修正予想 (B)	61,700	10,000	5,300
増減額 (B - A)	1,700	-	-

平成 18 年 3 月期個別業績予想数値の修正 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 8 月 1 日発表)	47,000	8,400	4,700
今回修正予想 (B)	49,200	9,000	5,200
増減額 (B - A)	2,200	600	500

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	17,121		16,728		393		16,891	
受取手形及び売掛金	20,877		19,134		1,743		16,421	
棚卸資産	15,401		14,982		419		15,005	
繰延税金資産	1,082		971		110		981	
その他	1,207		1,238		31		1,245	
貸倒引当金	15		34		19		28	
流動資産合計	55,675	60.6	53,020	61.3	2,655	4.8	50,517	59.5
固定資産								
1. 有形固定資産								
建物及び構築物	8,264		11,653		3,389		11,705	
機械装置及び運搬具	3,551		4,051		499		4,096	
土地	13,787		12,197		1,589		12,507	
建設仮勘定	4,135		436		3,699		513	
その他	521		581		60		583	
有形固定資産合計	30,261	33.0	28,921	33.4	1,340	4.4	29,406	34.7
2. 無形固定資産	794	0.9	380	0.5	413	52.1	412	0.5
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	1,630		1,465		164		1,724	
繰延税金資産	2,419		1,907		511		1,930	
その他	1,102		872		229		948	
貸倒引当金	76		94		18		100	
投資その他の資産合計	5,075	5.5	4,151	4.8	924	18.2	4,502	5.3
固定資産合計	36,131	39.4	33,452	38.7	2,678	7.4	34,321	40.5
資産合計	91,806	100.0	86,473	100.0	5,333	5.8	84,839	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形及び買掛金	8,715		6,985		1,730		5,159	
短期借入金	934		594		340		624	
一年以内返済予定の長期借入金	885		-		885		440	
未払法人税等	3,433		2,306		1,126		2,790	
賞与引当金	2,027		1,758		268		1,385	
製品保証引当金	291		161		129		198	
その他	5,854		4,436		1,417		4,368	
流動負債合計	22,141	24.1	16,244	18.8	5,897	26.6	14,966	17.6
固定負債								
新株予約権付社債	9,000		9,000		-		9,000	
長期借入金	2,200		700		1,500		1,980	
長期未払金	1,040		985		54		1,042	
退職給付引当金	1,739		1,750		10		1,736	
役員退職慰労引当金	68		81		13		84	
その他	0		88		87		0	
固定負債合計	14,049	15.3	12,606	14.6	1,443	10.3	13,843	16.4
負債合計	36,191	39.4	28,850	33.4	7,341	20.3	28,809	34.0
(少数株主持分)								
少数株主持分	281	0.3	328	0.3	46	16.6	302	0.3
(資本の部)								
資本金	9,842	10.7	9,885	11.4	43	0.4	9,885	11.7
資本剰余金	10,715	11.7	10,967	12.7	252	2.4	10,967	12.9
利益剰余金	34,918	38.0	36,450	42.2	1,531	4.4	35,024	41.3
その他有価証券評価差額金	102	0.1	200	0.2	98	96.0	137	0.2
為替換算調整勘定	223	0.2	178	0.2	45	20.1	259	0.3
自己株式	21	0.0	31	0.0	10	49.2	29	0.1
資本合計	55,333	60.3	57,294	66.3	1,960	3.5	55,726	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計	91,806	100.0	86,473	100.0	5,333	5.8	84,839	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間期比 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
		%		%		%		%		
売上高	35,513	100.0	28,868	100.0	6,644	18.7	60,320	100.0		
売上原価	17,327	48.8	13,943	48.3	3,384	19.5	29,740	49.3		
売上総利益	18,185	51.2	14,924	51.7	3,260	17.9	30,579	50.7		
販売費及び一般管理費	10,394	29.3	10,333	35.8	61	0.6	20,710	34.3		
営業利益	7,791	21.9	4,591	15.9	3,199	41.1	9,869	16.4		
営業外収益	308	0.9	322	1.1	13	4.5	457	0.7		
受取利息及び配当金	15		32		17		34			
受取手数料	27		11		16		42			
為替差益	184		203		18		28			
持分法による投資利益	13		-		13		7			
その他	67		75		7		344			
営業外費用	106	0.3	85	0.3	20	19.2	319	0.5		
支払利息	20		12		8		39			
売上割引	33		11		22		47			
持分法による投資損失	-		9		9		-			
貸倒引当金繰入額	-		11		11		-			
その他	51		40		10		232			
経常利益	7,993	22.5	4,828	16.7	3,165	39.6	10,006	16.6		
特別利益	44	0.1	0	0.0	44	98.5	377	0.6		
固定資産売却益	0		0		0		268			
その他	44		-		44		108			
特別損失	774	2.2	802	2.8	27	3.5	1,303	2.2		
固定資産除売却損	64		38		26		345			
投資有価証券評価損	381		21		360		381			
連結調整勘定減損処理額	-		357		357		-			
役員特別功労金	181		-		181		181			
特別退職加算金	100		23		76		118			
減損損失	-		313		313		-			
その他	46		48		2		276			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,263	20.4	4,027	13.9	3,236	44.6	9,080	15.0		
法人税、住民税及び事業税	3,113	8.8	1,801	6.2	1,311	42.1	3,664	6.1		
法人税等調整額	419	1.2	86	0.3	333	79.4	-			
少数株主利益	88	0.2	16	0.0	71	80.9	114	0.1		
中間(当期)純利益	4,481	12.6	2,295	8.0	2,186	48.8	5,301	8.8		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
(資本剰余金の部)								
・ 資本剰余金期首残高			10,664		10,967	303		10,664
・ 資本剰余金増加高								
1. 新株引受権の権利 行使による増加高		50		-			98	
2. 連結子会社合併 に伴う増加高		-	50	-	-	50	205	303
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高			10,715		10,967	252		10,967
(利益剰余金の部)								
・ 利益剰余金期首残高			30,970		35,024	4,054		30,970
・ 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		4,481	4,481	2,295	2,295	2,186	5,301	5,301
・ 利益剰余金減少高								
1. 配 当 金		481		804			964	
2. 役 員 賞 与		52		65			61	
3. 自己株式処分差損		-		-			0	
4. 連結子会社合併 に伴う減少高		-		-			205	
5. その他の減少高		-	533	-	869	335	16	1,246
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高			34,918		36,450	1,531		35,024

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		7,263	4,027	3,236	9,080
減価償却費		1,072	1,268	195	2,439
連結調整勘定償却額		-	359	359	-
減損損失		-	313	313	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		28	0	29	7
受取利息及び受取配当金		15	32	17	34
支払利息		20	12	8	39
賞与引当金の増加額		674	372	301	32
持分法による投資損失(投資利益)		13	9	23	7
投資有価証券評価損		381	21	360	381
有形固定資産除売却損		64	37	27	76
売上債権の減少額(増加額)		3,737	2,577	1,159	638
棚卸資産の減少額(増加額)		1,859	151	2,010	2,519
仕入債務の増加額(減少額)		2,909	1,714	1,195	563
未収消費税等の減少額(増加額)		161	416	577	358
未払金の増加額(減少額)		1,619	564	1,055	284
役員賞与の支払額		52	65	13	61
その他		834	610	1,445	1,156
小計		8,974	5,983	2,991	10,025
利息及び配当金の受取額		41	21	20	32
利息の支払額		20	12	8	40
法人税等の支払額		1,814	2,258	443	2,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,180	3,734	3,446	7,281

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		9,293	1,439	7,853	11,410
有形固定資産の売却による収入		3	11	7	2,903
無形固定資産の取得による支出		61	16	44	91
投資有価証券の取得による支出		38	8	30	59
投資有価証券の売却による収入		0	17	17	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	49	49	-
貸付金の純増加額		179	20	158	159
敷金・保証金の預け入れによる支出		2	2	0	7
敷金・保証金の回収による収入		1,198	3	1,195	1,201
その他		111	104	215	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,484	1,400	7,083	7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(減少額)		55	40	95	252
長期借入による収入		833	-	833	700
長期借入金の返済による支出		1,186	1,720	533	1,406
株式の発行による収入		97	-	97	188
社債の償還による支出		-	-	-	312
自己株式の取得による支出		2	1	1	11
親会社による配当金の支払額		481	803	322	962
少数株主への配当金の支払額		-	36	36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		684	2,601	1,917	2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	104	26	68
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,909	163	1,746	2,139
現金及び現金同等物の期首残高		19,031	16,891	2,139	19,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,121	16,728	393	16,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の12社であります。

(株) テクニスコ
(株) ディーエスディー
(株) ディスコ アプレイシブ システムズ
(株) ディーエスディー九州
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD.
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K.LTD.
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.
JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD

(株) ディーエスディー九州は(株) ディーエスディーの子会社であり、DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN.BHD. は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTDの子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K.LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。

なお、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDについては、株式の追加取得を行ったことにより、当社の子会社となったため、当中間連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 非連結子会社は次の3社であります。

DISCO-SEA AMERICA, INC
DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社DD Diamond Corporation及び関連会社S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.については、持分法を適用しております。

非連結子会社DISCO-SEA AMERICA, INC、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL及び関連会社(株) デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株) アプライドブレージョンについては、中間純損益及び利益剰余金等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.及び JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDについては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ..... 時価法

ハ. 棚卸資産

商品・原材料..... 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品..... 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として総平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品..... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

機械装置及び運搬具 3~10年

無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ. 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社 2 社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は金額確定により「長期未払金」に983百万円を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は313百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

連結調整勘定の償却については、従来、金額的な重要性が乏しかったため、発生年度において全額償却していましたが、当中間連結会計期間より個々の投資の効果の発現期間を合理的に見積もり償却を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,939百万円	15,965百万円	15,034百万円
2. 受取手形割引高	24百万円	-百万円	-百万円
3. 保証債務			
DISCO-SEA AMERICA, INCの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			
	66百万円	79百万円	85百万円

[中間連結損益計算書関係]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費			
主要な費目及び金額			
(1) 荷造・運搬費	405百万円	374百万円	734百万円
(2) 販売手数料	627百万円	487百万円	1,029百万円
(3) 製品保証引当金繰入額	439百万円	165百万円	797百万円
(4) 給料・賞与	2,072百万円	2,184百万円	5,179百万円
(5) 賞与引当金繰入額	937百万円	757百万円	662百万円
(6) 退職給付費用	115百万円	129百万円	240百万円
(7) 減価償却費	238百万円	296百万円	557百万円
(8) 連結調整勘定償却額	-百万円	2百万円	-百万円
(9) 研究開発費	3,185百万円	3,051百万円	6,248百万円
2. 固定資産売却益	0百万円	0百万円	268百万円
3. 固定資産除売却損	64百万円	38百万円	345百万円
4. 減損損失			

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県印旛郡	遊休資産	土地
広島県東広島市	遊休資産	土地
長野県上水内郡	遊休資産	土地

当社グループは、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	17,121百万円	16,728百万円	16,891百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	17,121百万円	16,728百万円	16,891百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	266	1,067	1,334	333	1,001	1,334	300	1,034
機械装置及び運搬具	442	198	244	449	272	176	449	235	213
その他	387	279	108	435	230	205	435	154	281
合計	2,165	744	1,420	2,220	837	1,382	2,220	690	1,529

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	197百万円	228百万円	272百万円
1年超	1,223百万円	1,154百万円	1,257百万円
合計	1,420百万円	1,382百万円	1,529百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	178百万円	154百万円	239百万円
減価償却費相当額	178百万円	154百万円	239百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	152百万円	133百万円	162百万円
1年超	1,162百万円	1,074百万円	1,177百万円
合計	1,315百万円	1,207百万円	1,340百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
〔前自至〕 〔中平平〕 〔間成成〕 〔111〕 〔連66〕 〔結年年〕 〔494〕 〔会月月〕 〔計33〕 〔期10〕 〔間日〕	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	34,133	1,226	153	35,513	-	35,513
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46	33	80	(80)	-
	計	34,133	1,272	186	35,593	(80)	35,513
	営業費用	24,724	1,228	210	26,163	1,558	27,721
	営業利益（又は営業損失）	9,409	44	(23)	9,429	(1,638)	7,791

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
〔当自至〕 〔中平平〕 〔間成成〕 〔111〕 〔連77〕 〔結年年〕 〔494〕 〔会月月〕 〔計33〕 〔期10〕 〔間日〕	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,614	1,151	101	28,868	-	28,868
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	29	38	(38)	-
	計	27,614	1,161	130	28,906	(38)	28,868
	営業費用	21,569	1,097	189	22,856	1,420	24,276
	営業利益（又は営業損失）	6,045	64	(58)	6,050	(1,458)	4,591

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
〔前自至〕 〔連成成〕 〔111〕 〔結67〕 〔会年年〕 〔計43〕 〔月33〕 〔年33〕 〔度11〕 〔日〕	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	57,343	2,596	380	60,320	-	60,320
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61	91	152	(152)	-
	計	57,343	2,657	471	60,473	(152)	60,320
	営業費用	44,158	2,436	445	47,041	3,410	50,451
	営業利益	13,184	221	26	13,432	(3,563)	9,869

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業 …… 【精密加工装置】ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン
【精密加工ツール】ダイヤモンドブレード等
【精密電子部品】
- (2) 産業用研削製品事業 …… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等
- (3) その他事業 …… ソフト開発等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
前(自至 中平平 間成成 連11 結66 会9年 計4月 期3 間10日)	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	20,739	4,299	7,403	3,071	35,513	-	35,513
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,194	-	32	71	10,298	(10,298)	-
	計	30,933	4,299	7,435	3,143	45,811	(10,298)	35,513
	営業費用	23,226	3,932	6,433	2,701	36,294	(8,573)	27,721
	営業利益	7,706	366	1,001	441	9,516	(1,725)	7,791

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
当(自至 中平平 間成成 連11 結77 会49 計月3 期10日 間)	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	17,907	2,378	5,853	2,729	28,868	-	28,868
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,687	28	69	62	7,848	(7,848)	-
	計	25,594	2,406	5,923	2,792	36,716	(7,848)	28,868
	営業費用	20,421	2,299	5,278	2,221	30,220	(5,944)	24,276
	営業利益	5,173	107	645	570	6,495	(1,903)	4,591

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
前(自至 連成成 結11 会67 計43 年3 度11日)	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	35,992	6,637	11,702	5,988	60,320	-	60,320
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,150	52	175	80	16,458	(16,458)	-
	計	52,143	6,690	11,877	6,068	76,779	(16,458)	60,320
	営業費用	41,445	6,171	10,422	5,311	63,350	(12,898)	50,451
	営業利益	10,697	518	1,454	757	13,428	(3,559)	9,869

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、中国
 (3) ヨーロッパ…………… ドイツ、フランス、イギリス

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	1. 海外売上高	3,029	16,030	2,873	21,933
	2. 連結売上高	-	-	-	35,513
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	8.6%	45.1%	8.1%	61.8%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	1. 海外売上高	2,597	11,889	2,739	17,226
	2. 連結売上高	-	-	-	28,868
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.0%	41.2%	9.5%	59.7%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1. 海外売上高	5,474	24,623	5,842	35,940
	2. 連結売上高	-	-	-	60,320
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.1%	40.8%	9.7%	59.6%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国、カナダ
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国
 (3) ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ、フランス、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	電子業界関連製品事業	27,615	23,193
産業用研削製品事業	589	566	1,206
その他事業	186	130	471
合計	28,391	23,891	48,999

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子業界関連製品事業	35,246	7,751	28,053	6,161	56,678	5,722
産業用研削製品事業	1,230	158	1,246	244	2,592	149
その他事業	156	69	80	78	414	99
合計	36,633	7,979	29,380	6,484	59,685	5,972

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	電子業界関連製品事業	34,133	27,614
産業用研削製品事業	1,226	1,151	2,596
その他事業	153	101	380
合計	35,513	28,868	60,320

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	243	415	172
(2) そ の 他	10	10	0
合 計	253	426	172

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非 上 場 株 式	581
合 計	581

（注） 有価証券について、当中間連結会計期間において、111百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式111百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	245	582	337
(2) そ の 他	10	10	0
合 計	255	593	337

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非 上 場 株 式	258
合 計	258

（注） 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	244	476	232
(2) そ の 他	10	10	0
合 計	254	487	232

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非 上 場 株 式	601
合 計	601

（注） 有価証券について、当連結会計年度において、111百万円（その他有価証券で時価評価されていない株式111百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 売建 USドル	1,100	1,108	8

- （注） 1．時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。
2．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 売建 USドル	501	508	7
	Sドル	1,230	1,238	7

- （注） 1．時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。
2．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 売建 USドル	523	535	11

- （注） 1．時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。
2．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

重要な後発事象

平成17年6月24日開催の当社第66期定時株主総会及び平成17年10月26日開催の当社取締役会において、ストックオプションの目的で新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権の数 1,093個
2. 新株予約権の目的となる株式の数 109,300株
3. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
4. 新株予約権の行使時の払込金額 5,162円
5. 新株予約権の行使期間 平成19年11月5日から平成25年11月4日まで
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
発行価格 5,162円 資本組入額 2,581円
7. 新株予約権の行使の条件

新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時においても、会社又は会社の子会社の取締役又は従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。（任期満了により退任又は定年退職した対象者が会社又は子会社に従業員として再雇用された場合は、会社又は子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したもとは取り扱わない。また、会社又は子会社以外の会社より会社又は子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、会社又は子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したものと扱う。）ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。

9. 摘要

新株予約権発行後、会社が時価を下回る価額で新株式の発行（改正前商法に基づく新株引受権の行使又は改正後商法の新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）もしくは自己株式の処分を行う場合、又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、会社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合であって、合併後の会社に新株予約権が承継されるとき、会社が吸収分割を行う場合であって、承継会社に新株予約権が承継されるとき、又は会社が人的分割を行うとき、会社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。



9. 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6146

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

TEL (03)4590-1111(代表)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 斉

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長 氏名 関家 圭三

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	23,161	(17.5)	3,239	(42.4)	4,339	(27.4)
16年9月中間期	28,085	(82.2)	5,621	(499.2)	5,975	(266.3)
17年3月期	46,480		6,432		8,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,366	(26.6)	73	54
16年9月中間期	3,224	(282.5)	100	36
17年3月期	4,811		147	61

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 32,174,416株 16年9月中間期 32,132,589株 17年3月期 32,153,066株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15	00	-	-
16年9月中間期	15	00	-	-
17年3月期	-	-	40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	79,696	54,692	68.6	1,699 89
16年9月中間期	83,784	51,707	61.7	1,608 20
17年3月期	78,231	53,134	67.9	1,649 44

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 32,174,166株 16年9月中間期 32,152,492株 17年3月期 32,174,516株
期末自己株式数 17年9月中間期 6,074株 16年9月中間期 3,773株 17年3月期 5,724株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期	末		
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
	49,200	9,000	5,200	15	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~9ページを参照して下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	13,388		13,141		247		14,177	
受取手形	1,092		1,544		451		1,342	
売掛金	15,655		14,228		1,427		10,832	
棚卸資産	13,412		13,041		371		13,301	
繰延税金資産	1,147		1,091		56		1,134	
その他	2,517		1,266		1,251		2,487	
貸倒引当金	1		1		0		1	
流動資産合計	47,212	56.4	44,311	55.6	2,901	6.1	43,274	55.3
固定資産								
1. 有形固定資産								
建物	6,717		10,061		3,344		10,109	
土地	13,050		11,644		1,405		11,956	
建設仮勘定	4,135		415		3,720		513	
その他	3,870		4,447		577		4,569	
有形固定資産合計	27,773	33.1	26,569	33.3	1,204	4.3	27,149	34.7
2. 無形固定資産	546	0.7	158	0.2	388	71.0	173	0.2
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	993		836		156		1,073	
関係会社株式	4,213		3,905		307		3,760	
繰延税金資産	1,909		2,094		185		1,914	
その他	1,195		1,891		695		946	
貸倒引当金	60		71		11		60	
投資その他の資産合計	8,251	9.8	8,657	10.9	405	4.9	7,634	9.8
固定資産合計	36,571	43.6	35,384	44.4	1,186	3.2	34,956	44.7
資産合計	83,784	100.0	79,696	100.0	4,088	4.9	78,231	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	3,508		2,625		883		1,952	
買掛金	4,370		3,262		1,108		2,161	
短期借入金	400		-		400		-	
一年以内返済予定の長期借入金	440		-		440		440	
一年以内償還予定の新株引受権付社債	312		-		312		-	
未払法人税等	2,950		1,743		1,206		2,349	
賞与引当金	1,766		1,603		163		1,218	
その他	5,269		4,054		1,215		4,010	
流動負債合計	19,017	22.7	13,288	16.7	5,729	30.1	12,133	15.5
固定負債								
新株予約権付社債	9,000		9,000		-		9,000	
長期借入金	1,500		-		1,500		1,280	
長期未払金	1,040		983		57		1,040	
退職給付引当金	1,518		1,653		134		1,642	
長期預り保証金	-		78		78		-	
固定負債合計	13,059	15.6	11,715	14.7	1,344	10.3	12,963	16.6
負債合計	32,077	38.3	25,003	31.4	7,073	22.1	25,096	32.1
(資本の部)								
資本金	9,842	11.7	9,885	12.4	43	0.4	9,885	12.6
資本剰余金								
資本準備金	10,715		10,967		252		10,967	
資本剰余金合計	10,715	12.8	10,967	13.8	252	2.4	10,967	14.0
利益剰余金								
利益準備金	594		594		-		594	
任意積立金	17,024		17,020		3		17,024	
中間(当期)未処分利益	13,450		16,054		2,604		14,554	
利益剰余金合計	31,069	37.1	33,670	42.2	2,600	8.4	32,173	41.1
その他有価証券評価差額金	102	0.1	200	0.2	98	96.0	137	0.2
自己株式	21	0.0	31	0.0	10	49.2	29	0.0
資本合計	51,707	61.7	54,692	68.6	2,984	5.8	53,134	67.9
負債及び資本合計	83,784	100.0	79,696	100.0	4,088	4.9	78,231	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間期比 増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
売上高	28,085	100.0	23,161	100.0	4,923	17.5	46,480	100.0		
売上原価	13,855	49.3	11,564	49.9	2,291	16.5	23,098	49.7		
売上総利益	14,229	50.7	11,597	50.1	2,632	18.5	23,381	50.3		
販売費及び一般管理費	8,608	30.7	8,357	36.1	250	2.9	16,949	36.5		
営業利益	5,621	20.0	3,239	14.0	2,381	42.4	6,432	13.8		
営業外収益	392	1.4	1,115	4.8	722	184.0	1,842	4.0		
受取利息及び配当金	51		886		834		1,333			
受取賃貸料	82		40		42		133			
為替差益	225		150		75		103			
その他	32		38		5		272			
営業外費用	38	0.1	15	0.1	23	60.3	191	0.4		
支払利息	12		0		11		23			
売上割引	16		1		14		17			
貸倒引当金繰入額	-		11		11		-			
その他	10		1		8		149			
経常利益	5,975	21.3	4,339	18.7	1,635	27.4	8,083	17.4		
特別利益	44	0.2	0	0.0	44	98.5	44	0.1		
固定資産売却益	0		0		0		0			
その他	44		-		44		44			
特別損失	765	2.8	774	3.3	8	1.1	1,201	2.6		
固定資産除売却損	63		34		29		340			
投資有価証券評価損	111		-		111		111			
関係会社株式評価損	268		375		106		268			
役員特別功労金	181		-		181		181			
特別退職加算金	100		23		76		118			
減損損失	-		313		313		-			
その他	40		27		12		180			
税引前中間(当期)純利益	5,253	18.7	3,565	15.4	1,688	32.1	6,926	14.9		
法人税、住民税及び事業税	2,576	9.2	1,379	6.0	1,196	46.5	2,679	5.7		
法人税等調整額	546	2.0	179	0.8	367	67.2	563	1.2		
中間(当期)純利益	3,224	11.5	2,366	10.2	858	26.6	4,811	10.4		
前期繰越利益	10,225		13,688		3,463		10,225			
自己株式処分差損	-		-		-		0			
中間配当額	-		-		-		482			
中間(当期)未処分利益	13,450		16,054		2,604		14,554			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) 棚卸資産

商品・原材料	総平均法による原価法
製品・半製品・仕掛品	機械及び装置については個別法による原価法 研削切断工具については総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	7～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 313 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,343百万円	14,345百万円	13,529百万円
2. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	221百万円	79百万円	125百万円

3. 長期未払金

平成16年6月24日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として役員の報酬体系を見直し、従来の役員に対する退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金を金額確定により計上したものであります。

[中間損益計算書関係]

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	928百万円	1,117百万円	2,135百万円
無形固定資産	35百万円	29百万円	67百万円

2. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県印旛郡	遊休資産	土地
広島県東広島市	遊休資産	土地
長野県上水内郡	遊休資産	土地

当社は、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 313 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地 254 百万円、東広島市の土地 56 百万円、上水内郡の土地 3 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	1,299	259	1,039	1,299	324	974	1,299	292	1,007
その他	314	237	76	361	165	196	361	101	260
合計	1,613	497	1,116	1,661	490	1,171	1,661	393	1,268

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	99百万円	130百万円	172百万円
1年超	1,017百万円	1,040百万円	1,095百万円
合計	1,116百万円	1,171百万円	1,268百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	80百万円	96百万円	141百万円
減価償却費相当額	80百万円	96百万円	141百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	103百万円	86百万円	100百万円
1年超	1,125百万円	1,039百万円	1,076百万円
合計	1,228百万円	1,125百万円	1,177百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[有価証券関係]

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

平成17年6月24日開催の当社第66期定時株主総会及び平成17年10月26日開催の当社取締役会において、ストックオプションの目的で新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権の数 1,093個
2. 新株予約権の目的となる株式の数 109,300株
3. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
4. 新株予約権の行使時の払込金額 5,162円
5. 新株予約権の行使期間 平成19年11月5日から平成25年11月4日まで
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
発行価格 5,162円 資本組入額 2,581円
7. 新株予約権の行使の条件

新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時においても、会社又は会社の子会社の取締役又は従業員（顧問、相談役を含む。）であることを要する。（任期満了により退任又は定年退職した対象者が会社又は子会社に従業員として再雇用された場合は、会社又は子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したもとは取り扱わない。また、会社又は子会社以外の会社より会社又は子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、会社又は子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したものと扱う。）ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。

9. 摘要

新株予約権発行後、会社が時価を下回る価額で新株式の発行（改正前商法に基づく新株引受権の行使又は改正後商法の新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）もしくは自己株式の処分を行う場合、又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、会社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合であって、合併後の会社に新株予約権が承継されるとき、会社が吸収分割を行う場合であって、承継会社に新株予約権が承継されるとき、又は会社が人的分割を行うとき、会社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。